

会社名 EIZO株式会社

代表者名 代表取締役社長 実盛 祥隆

(コード番号 6737 東証プライム)

問い合わせ先 執行役員 総務部長 比良 浄敬

電話番号 076(275)4121

カーボンニュートラル実現に向け取組みを加速

～低炭素移行計画-Transition to Net Zero-を策定～

Transition to Net Zero

2040



EIZO株式会社(本社:石川県白山市、代表取締役社長:実盛 祥隆)は、このたびカーボンニュートラル実現に向けたGHG^{※1} 排出削減の長期目標および削減のための取組みをまとめた「低炭素移行計画-Transition to Net Zero-」を策定し、当社Webサイトにて公開しましたのでお知らせします。

■ EIZOグループ GHG排出削減目標

2030 年度	Scope ^{※2} 1、2 の GHG 排出量を 70%削減 (2019 年比) Scope3 の GHG 排出量を 27.5%削減 (2019 年比)
2040 年度	Scope1、2 の GHG 排出量を Net Zero ^{※3} にする Scope3 の GHG 排出量をステークホルダーと連携し Net Zero を目指す

■ 低炭素移行計画 URL: <https://www.eizo.co.jp/company/csr/2/netzero/>

当社は「循環型社会への対応」「気候変動への対応」「サプライチェーンマネジメント」をマテリアリティ(重要課題)として特定しています。これに従い、2021年5月にTCFD^{※4} 提言への賛同を表明し、2022年7月には2030年に向けたGHG削減目標がSBTイニシアチブ^{※5} より認定を取得するなど、サステナビリティへの取組みを加速して

います。今回策定した低炭素移行計画に沿って、バリューチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組みをさらに進めてまいります。

※1 GHG: Greenhouse Gas、温室効果ガス。

※2 Scope: スコープ。Scope1 は事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、Scope2 は他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、Scope3 はその他の排出(製品の部品調達・物流・使用・廃棄、従業員の出張・通勤、投資等)を指す。

※3 Net Zero: ネットゼロ。大気中に排出されるGHGと除去されるGHGが均衡しバランスが取れている状態。

※4 TCFD (the Task Force on Climate-related Financial Disclosures、気候関連財務情報開示タスクフォース) :

G20 の要請を受け、気候関連の情報開示及び金融機関の対応を検討するため、金融安定理事会 (FSB) が設立。

企業等に対し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について、気候変動関連リスクおよび機会に関する開示を推奨。

※5 SBTイニシアチブ: CDP、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) による共同イニシアチブであり、パリ協定が定める目標に科学的に整合するGHGの排出削減目標の設定を企業団体に促すとともに、目標の評価・認定を行う機関。

以上